



日本共産党平塚市議会議員団
電話 0463-23-1111 (内線2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

日本共産党平塚市議会議員団
団長 高山和義
電話・FAX 31-4638
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp
松本敏子
電話・FAX 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp
渡辺敏光
電話・FAX 31-6431
w.toshi@agate.plala.or.jp

無料法律相談
今回は11月19日(木)
午後4時～6時(要予約)

No.1330 2015年 10月25日

平塚市議会9月定例会の報告

続・共産党市議団の総括質問

(9月7日 渡辺質問・その2)

(仮称) 次期平塚市総合計画と地方版総合戦略
—地方創生基本方針が自治体に具体的に求めるもの—

【Q】政府は人口急減社会によって、自治体が消滅しかねないなどとして、国と地方の対策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を打ち出し、地域の現状を反映した自治体を支援する仕組み、一方行政サービスの「集約化」や公共施設の統廃合を進めるとしている。

また2015年度中に「地方版総合戦略」と「地方人口ビジョン」の策定を求めている。

「まち・ひと・しごと創生法」の内容は、国が今年度中に策定を求めている「地方版総合戦略」、「地方人口ビジョン」とは。

【A】・「まち・ひと・しごと創生法」＝・人口減少に歯止めをかける。・活力ある社会を維持する。・将来の方向として2060年を目途とした「長期ビジョン」を定める。

・これに基づき今後5年間の取組を「総合戦略」として政策目標、施策の基本方向を定める(産業振興、結婚・出産・子育て等の支援)。

・同様の内容で、地方自治体でも今後5年間の人口問題対策や施策を検討する(地方版総合戦略、地方人口ビジョン)。

<新総合計画の策定>

【Q】現総合計画は10年間を見据えた計画で計画期間はH28年まで。検討期間も十分とってきた。次期計画はH28年～35年の8年間。

現計画の総括は。

【A】現計画はH19年～28年度。毎年度実施計画事業の評価や検証をしている。またH23年度に見直しをし、H24から28年度の改定基本計画を策定している。

現総合計画の総括は、基本計画に位置付けた成果指標の達成度合いを評価し、庁内策定委員会、外部の有識者を含む平塚市総合計画審議会場で意見を聞き、次期策定にむけた課題認識の整理、施策の検討の基礎資料とする。

【Q】総合戦略の大前提として、国は「地方創生基本方針」で2つあげている。1点目、社会保障と地方財政の削減。2点目、公的サービスの産業化と民間開放路線。この認識でよいか。

【A】1点目は人口減少問題の克服、2点目は成長力の確保。この二つが中期展望。この二つの柱に対し、4つの基本目標で、業績指標や施策を決める。

【仮称】次期平塚市総合計画(1次素案たたき台)から

1次素案では、本市を取り巻く状況として、7点で整理してありますが、ここでは○人口減少社会の到来、○出生率の低迷、○高齢化の進展、のポイントをお知らせします。

<人口減少社会の到来>

2010年11月 26万863人(ピーク)

2015年 1月 25万6970人 *就職等の社会減と死亡数が出生数を上回る自然減で推移している。

(国立社会保障・人口問題研究所推計)

・2023年 25万4千人 ・2040年 22万6千人
・2060年 18万1千人(本市独自の推計)

<出生率の低迷>

2008年～2012年の年平均出生数は2036人、減少傾向。

人口を安定的に維持していくためには、合計特殊出生率が2.07必要といわれています。平塚市は近年1.3前後で推移。希望出生率は1.8。

<高齢化の進展>

年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15歳～64歳)は減少で推移。

老年人口(65歳以上)は増加が続く。

(国立社会保障・人口問題研究所推計) 2040年 総人口にしめる老年人口の高齢化率— 36%。高齢世帯(世帯主の年齢が65歳以上の世帯)数、特に単身の高齢世帯数の増加が見込まれる。

＜地方版総合戦略策定の基本的考え方＞

【Q】地方創生基本方針は、地方自治体に「4つの政策分野」をしめしている。

- ① 地方における安定した雇用を創出する
 - ② 地方への新しい人の流れをつくる
 - ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
- 本市では「地方版総合戦略」を兼ねるとして、重点5項目を示している。

5項目はどのような検討でできたか。



* 9月7日の総括質問後に、「重点施策」の4項目の素案が示されましたので、その「基本的な方向性」のポイントをお知らせします

＜強みを活かしたしごとづくり＞

- ・域外から資金を取り込む「域外市場産業」と域内の消費によって成り立つ「域内市場産業」の地域経済の基盤となる産業・事業者を中心に支援。
- ・産業間の連携を促進することで新たな事業の創出を目指す。
- ・起業家に対して、創業から経営安定に至る取組の充実。

＜子どもを産み育てやすい環境づくり＞

- ・周産期医療や小児救急医療の充実を図るとともに、分娩取扱医療施設を整備する。
- ・仕事と生活の調和を促進、子育ての負担の軽減。子どもが安心して暮らせる環境づくり

＜高齢者がいきいきと暮らすまちづくり＞

- ・健康な状態を維持した高齢者を増やす取組を推進。
- ・認知症や独居の状態になっても地域で支え合い安心した生活を営めるような環境を整える。

＜安心・安全に暮らせるまちづくり＞

- ・地域の防災・防犯・交通安全活動を支援。
- ・建物の耐震化や浸水対策等の減災・防災対策に取り組む。犯罪防止、交通安全対策の推進。

【A】中堅職員による庁内横断的なプロジェクトチームにより検討を重ねた。プロジェクトチームでは、人口減少がもたらす課題とその克服のための施策に

ついて国の「総合戦略の」4つの政策分野を勘案しつつ、平塚市の実情を踏まえた検討をすすめ現段階としては5つの重点施策の骨子を導きだした。

今後、庁内策定委員会、「平塚市総合計画審議会」、で議論を重ね、パブリックコメントを通じ意見を反映させる。

【Q】「総合戦略」と「人口ビジョン」で人口減少は克服できるか。

【A】新たな計画で一番大きな視点は、人口減少問題。社会全体がそういう状態。国は2060年に人口1億人程度とビジョンを掲げている。

人口減少に対してどうしていったらよいか、年齢構成の変化による経済関係の今後の推移にどういうふうに対応したらよいか。そういう点を具体的に詰めていかないといけない。重点5項目をあげているが、産業振興、子ども子育てなどに新たな視点で力強く取り組んでいかなければならない。

【A】子育て支援など具体的施策を充実していき、子どもを生み育てやすい環境をつくらないといけない。行政としてできるサービスを強めていかなければならないことは、子育てには費用がかかるため経済関係、働く場を新たな視点で広げていかなければならない。

【Q】子育ては全国的にも出生率を重視している。小児医療費助成も多くが拡充している。この施策自体他から注目されるよう一層の取組が必要。

県内で、人口が増えている自治体、そうでない自治体の報道があった。平塚市は減少している。この差をどう考えるか。

【A】転出・転入者にたいし、アンケートを実施した。そこから見えてきたのは、単に行政施策だけではない気がする。どうしても通勤、通学に便利とか、自分の親がいるから転居したなどが多かった。

中には子育て環境、行政サービスをもっと望みたいというのもあった。平塚の治安がよくないという意見もある。行政サービスだけではないが、行政サービスでカバーできるところはこれから強めていかなければいけないと考える。

【Q】総合戦略の内容は非常に重要である。重点施策の子育て・教育は評価をするが、いい方向で具体化を求める。

産業では、市民アンケートにもあったが、中心商店街の活性化に不満が強い。この総合戦略では起業を呼び込むことを中心にしている。稼げる企業を持ってくると。

しかし地域の活性化の大前提は、地元の企業・商店を重視し、引き上げていくことがないと地域の活性化はない。市の総合戦略は、企業の呼び込みをとっているが、それで本当によいのか。

【A】平塚には優秀な製造業がそろっていると認識している。今ある企業を下支えするとともに、新たな視点での開発や新しい形の雇用の創出、企業の呼び込みを進めていく。